

## 5. 働き方改革の取組状況について【金沢商工会議所ホームページ掲載資料より抜粋】

### 「働き方改革関連法」に関する緊急調査結果

金沢商工会議所

- ◇調査期間 平成30年7月2日(月)～4日(水)【参議院での可決・成立日:6月29日(金)】  
 ◇調査対象 当所 議員・評議員企業 299社  
 ◇回答件数 101社(回答割合33.8%)  
 ◇調査目的 対応状況を把握し、今後の当所の事業活動・意見活動、また、経営支援に活かす。

#### ◇結果概要 次の通り

・「時間外労働の上限規制への対応」は、「これから検討」が50.5%で、「対応済」は32.7%となった。特に「建設業」では「これから検討」が71.4%となり、非常に高くなった。  
 ・「割増賃金率の適用」については、「これから検討」が62.1%、「対応済」は24.2%となったが、「従業員101名以上」では「対応済」の割合が高く、37.0%となった。  
 ・「年次有給休暇の確実な取得」は、「これから検討」が67.3%となり、「対応済」は16.8%に止まった。なお、「製造業」では、「これから検討」が84.4%となり、他の業種よりも高かった。  
 ・「同一労働同一賃金の導入」は、すでに「対応済」との回答は約1割の10.9%に止まり、約7割(69.3%)が「これから検討」と回答。特に「製造業」では、81.3%が「これから検討」との回答であった。  
 ・その他、関連法の全般的な意見として、「同一労働同一賃金」の対応に苦慮している意見が多く、商工会議所に望む点は、研修会等の開催を求める声が多かった(※7～8月にセミナー開催)。

#### ◇回答企業の業種および規模

項 目	①～30名	②～60名	③～100名	④101名～	⑤無回答	合 計	割 合
①製造業	4	7	4	17	0	32	31.7%
②建設業	2	2	3	7	0	14	13.9%
③小売業・飲食業	4	0	1	3	0	8	7.9%
④卸売業	2	6	4	8	0	20	19.8%
⑤サービス業	2	2	1	7	0	12	11.9%
⑥その他	3	1	1	10	0	15	14.9%
⑦無回答	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計	17	18	14	52	0	101	100%
割 合	16.8%	17.8%	13.9%	51.5%	0.0%	100%	—

\* その他:金融業、情報通信業、運輸業 等

\* 留意点:本調査の回答事業所の従業員規模は「101名以上」が約半数(51.5%)となっている。

#### ◆質問1 時間外労働の上限規制への対応【大企業2019年4月～ 中小企業2020年4月～】

労使協定を結ぶ場合でも年720時間。最低限、上回れない上限は休日労働を含み、月100時間、2～6ヶ月平均で80時間。原則である月45時間超は年6回まで(一部、業種・職種除く)

項 目	件 数	割 合
①対応済	33	32.7%
②検討中	12	11.9%
③これから検討	51	50.5%
④その他	5	5.0%
⑤無回答	0	0.0%
合 計	101	100%

\*「これから検討」が50.5%で、「対応済」32.7%、「検討中」11.9%となった。「その他」としては、「時間外労働はない」との回答が見られた。

#### ◆質問2 割増賃金率の適用【中小企業2023年4月～】

中小企業の適用猶予を廃止し、月60時間超の時間外労働は25%ではなく50%以上

項 目	件 数	割 合
①対応済	23	24.2%
②検討中	5	5.3%
③これから検討	59	62.1%
④その他	7	7.4%
⑤無回答	1	1.1%
合 計	95	100%

\*「大企業」と回答した6件を除いた95件の回答のうち、「これから検討」が62.1%、「対応済」は24.2%となった。「その他」としては、「上げる時期が未定である」との回答が見られた。

## ◆質問3 年次有給休暇の確実な取得【大企業・中小企業ともに2019年4月～】

10日以上之年次有給休暇が付与される労働者に対し、5日は時季を指定して与える

項 目	件 数	割 合
①対応済	17	16.8%
②検討中	13	12.9%
③これから検討	68	67.3%
④その他	2	2.0%
⑤無回答	1	1.0%
合 計	101	100%

\*「これから検討」67.3%、「対応済」16.8%、「検討中」12.9%となった。  
 (※「その他」は、有休の平均取得日数が「8日」、「10日以上」との回答)

## ◆質問4 同一労働同一賃金の導入【大企業2020年4月～ 中小企業2021年4月～】

同一企業・団体における、いわゆる正規雇用労働者(無期雇用フルタイム労働者)と非正規雇用労働者(有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者)との間の不合理な待遇差の解消を目指す。  
 ・不合理な待遇差を解消するための規程の整備(同一労働同一賃金ガイドライン案の根拠規定を整備)  
 ・労働者に対する待遇に関する説明義務の強化(待遇差の内容・理由等に関する説明を義務化) 等

項 目	件 数	割 合
①対応済	11	10.9%
②検討中	10	9.9%
③これから検討	70	69.3%
④その他	7	6.9%
⑤無回答	3	3.0%
合 計	101	100%

\*「これから検討」が69.3%で、「対応済」・「検討中」はそれぞれ1割程度となった。  
 「その他」の回答としては、「非正規雇用はない」、「パートはいない」、また、「不合理な待遇差はない」との回答が見られた。